



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月12日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション  
 コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 清水信次  
 (氏名) 福田雅則  
 配当支払開始予定日 平成22年10月26日  
 TEL 03-5807-5542

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	237,692	0.8	4,744	9.7	4,585	10.6	2,505	7.5
22年2月期第2四半期	235,745	—	4,324	—	4,145	—	2,329	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	48.68	—
22年2月期第2四半期	45.27	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	161,777	46,199	28.6	897.63
22年2月期	167,326	44,345	26.5	861.61

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 46,199百万円 22年2月期 44,345百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年2月期	—	10.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	476,500	1.6	8,920	2.8	8,600	1.9	4,100	0.9	79.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 53,450,800株 22年2月期 53,450,800株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 1,982,357株 22年2月期 1,982,073株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 51,468,568株 22年2月期2Q 51,469,592株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第2四半期累計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前半は昨年第2四半期以来続く、外需の拡大と国内政策効果による内需の伸張により回復の過程を辿ったものの、後半に入り輸出の減退、政策効果の息切れにより成長が急減速するという不安定な状況で推移いたしました。また、個人消費については経済対策の効果もあり、統計上では持ち直しの数値を示しておりますが、一部業界に支えられたものであり、雇用情勢に改善が見られぬ中、依然として厳しい状況にあると思われまます。

流通業界におきましても、一部に今夏の猛暑効果の恩恵を受けた業界、企業もありますが、厳しい所得環境下、消費者の生活防衛意識は引き続き強く、また、過当競争により販売単価は依然として前年割れとなる等厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社は更なる競争力の強化と生産性を向上させるべく、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、3年目の当期を「耐える年」「立て直しの年」「準備の年」と位置づけ、お客様の視線に立ったスーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」に努め、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力いたしております。

当第2四半期累計期間に新規店舗として、3月に奥戸店(東京都)、4月に石津店(大阪府)、6月に神田和泉町店(東京都)、8月に西天下茶屋店(大阪府)の4店舗を出店いたしました。

業績につきましては、競争激化が続く中、販売単価の下落に歯止めがかからないものの、売上拡大に向けた各種取組効果に加え、7月以降の猛暑といった天候要因の追い風もあり、営業収益は2,376億92百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。一方利益面につきましては、依然として競争環境は厳しいものの営業努力により粗利益率の改善を図り、販売管理費等の適正管理に着実に取り組んできた結果、営業利益は47億44百万円(前年同四半期比9.7%増)、経常利益は45億85百万円(前年同四半期比10.6%増)、四半期純利益は25億5百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

【営業収益の状況】

区分		前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		前年同四半期比 (%)
		売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	
商 品 売 上 高	生 鮮 食 品	88,994	37.7	89,709	37.7	100.8
	一 般 食 品	98,678	41.9	100,173	42.2	101.5
	生 活 関 連 用 品	21,238	9.0	21,204	8.9	99.8
	衣 料 品	15,245	6.5	14,387	6.0	94.4
	テ ナ シ ョ ン ト	5,534	2.3	5,416	2.3	97.9
	小 計	229,690	97.4	230,891	97.1	100.5
営 業 収 入		6,054	2.6	6,801	2.9	112.3
営 業 収 益		235,745	100.0	237,692	100.0	100.8

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、1,617億77百万円と前事業年度末に比べ55億49百万円減少いたしました。

流動資産は、383億40百万円と前事業年度末に比べ74億2百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第2四半期累計期間に決済されたことなどにより、現金及び預金が前事業年度末に比べ74億62百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,234億36百万円と前事業年度末に比べ18億53百万円増加いたしました。これは主として4店舗の新設などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ26億94百万円増加し一方、差入保証金の約定返還等により、投資その他の資産が前事業年度末に比べ6億80百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,155億77百万円と前事業年度末に比べ74億3百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第2四半期累計期間に決済されたことなどにより、買掛金が129億65百万円、未払金(流動負債のその他)が17億34百万円減少し一方、短期借入金及び長期借入金の合計が69億87百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、461億99百万円と前事業年度末に比べ18億53百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、110億38百万円(前年同四半期比18.6%減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、78億79百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。これは主として税引前四半期純利益が44億40百万円あったものの、前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第2四半期累計期間に決済されたことなどにより、仕入債務の減少が129億65百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、57億69百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が52億2百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、61億86百万円(前年同四半期比42.3%減)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が51億13百万円及び配当金の支払額が5億15百万円あったものの、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入の合計が121億円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年9月22日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,138	18,600
売掛金	2,111	1,666
有価証券	4	64
商品	15,905	15,630
貯蔵品	69	63
その他	9,115	9,721
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	38,340	45,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,041	38,414
土地	24,101	24,101
その他(純額)	12,244	12,176
有形固定資産合計	77,387	74,692
無形固定資産		
投資その他の資産	3,278	3,439
差入保証金	32,478	32,904
その他	10,292	10,545
投資その他の資産合計	42,770	43,450
固定資産合計	123,436	121,582
資産合計	161,777	167,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,932	43,897
短期借入金	17,785	11,305
1年内返済予定の長期借入金	12,847	10,299
未払法人税等	2,103	1,840
賞与引当金	2,060	1,969
販売促進引当金	1,660	1,462
その他	10,625	13,233
流動負債合計	78,014	84,007
固定負債		
長期借入金	25,669	27,710
退職給付引当金	4,051	3,964
役員退職慰労引当金	307	343
その他	7,533	6,954
固定負債合計	37,562	38,972
負債合計	115,577	122,980

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	27,231	25,241
自己株式	△3,343	△3,343
株主資本合計	45,896	43,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	183
土地再評価差額金	255	255
評価・換算差額等合計	303	439
純資産合計	46,199	44,345
負債純資産合計	161,777	167,326

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	229,690	230,891
売上原価	170,106	170,715
売上総利益	59,584	60,176
営業収入	6,054	6,801
営業総利益	65,638	66,977
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	22,904	23,134
賞与引当金繰入額	2,054	2,060
退職給付引当金繰入額	575	567
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
その他	35,769	36,462
販売費及び一般管理費合計	61,314	62,233
営業利益	4,324	4,744
営業外収益		
受取利息	171	158
受取配当金	12	18
その他	147	122
営業外収益合計	331	299
営業外費用		
支払利息	483	440
その他	27	18
営業外費用合計	510	459
経常利益	4,145	4,585
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
物流センター閉鎖損失	—	71
固定資産除却損	23	61
店舗閉鎖損失	17	11
たな卸資産評価損	38	—
その他	2	0
特別損失合計	81	144
税引前四半期純利益	4,164	4,440
法人税、住民税及び事業税	1,739	1,877
法人税等調整額	95	57
法人税等合計	1,835	1,935
四半期純利益	2,329	2,505



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	4,164	4,440
減価償却費	3,105	3,305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	206	91
販売促進引当金の増減額(△は減少)	157	197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111	86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△35
受取利息及び受取配当金	△184	△177
支払利息	483	440
固定資産除却損	23	61
たな卸資産の増減額(△は増加)	643	△279
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,787	△12,965
未払金の増減額(△は減少)	△2,091	△1,770
その他	1,550	612
小計	△6,737	△5,993
利息及び配当金の受取額	170	155
利息の支払額	△461	△425
法人税等の支払額	△2,302	△1,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,331	△7,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の償還による収入	161	64
有形固定資産の取得による支出	△4,765	△5,202
無形固定資産の取得による支出	△551	△562
投資有価証券の取得による支出	△37	—
貸付けによる支出	△603	△6
貸付金の回収による収入	7	57
差入保証金の差入による支出	△488	△909
差入保証金の回収による収入	794	277
その他	△97	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,580	△5,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,540	6,480
長期借入れによる収入	12,210	5,620
長期借入金の返済による支出	△5,299	△5,113
リース債務の返済による支出	△206	△284
配当金の支払額	△514	△515
自己株式の取得による支出	△1	△0
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,728	6,186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,183	△7,462
現金及び現金同等物の期首残高	17,739	18,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,555	11,038

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。